

予算調製方針



■ 予算調製方針 令和6年10月18日

令和7年度予算調製方針に当たって、県の財政運営等についての説明及び質疑が行われました。

予算調製方針とは？

予算調製方針について

宮城県議会基本条例第21条に基づき、知事等に対し、議会から予算の調製方針について説明を求め、政策提言を行うものです。

予算特別委員会の中で行われるものであり、本予算調製方針では、以下について、知事及び総務部長より説明を受けた後、各委員より質疑がなされました。

○説明事項

- ・令和7年度政策財政運営の基本方針（素案）について
- ・令和7年度の地方財政の課題について
- ・宮城県の財政状況について



高橋啓委員

(自民)



議員名簿

質疑 令和7年度政策財政運営の基本方針について

来年度の予算編成に向けての基本的な方針はどうか。

知事 来年度の当初予算編成では、「宮城の将来像」の実現に向け、県内産業の持続的成長につながる取組などに対し予算を重点配分していく と回答

来年度の当初予算編成に向けては、「宮城の将来像」の実現に向け、県内産業の持続的成長につながる取組や、若者の県内定着、子ども・子育てを社会全体で支える環境整備などに対し、予算を重点配分していく。

また、DXの推進や防災・減災に向けた対策、被災者の心のケアなどの復興の完了に向けた取組についても適切に予算措置をしていきたい。



録画

その他の質疑 財源の確保について/
国土強靱化の取組を継続的・安定的に進めるための財源について



質疑 産業用地の整備促進について

全国的には産業用地のストックが不足しており、そうした用地を造成するにも時間がかかるため、企業のニーズに合わずに機会を逸することも少なくない。本県の現状と今後の産業用地の整備促進に対する考えはどうか。

経済商工観光部長 企業の投資スピードに即応できる工業団地は不足傾向にあるため、市町村が行う工業団地の整備を推進するとともに、新たな工業団地の開発を検討する と回答

県内の工業団地は、今月1日現在で、28団地、395haであるが、すぐに分譲できる造成済みの用地は、約2割の93haにとどまっている。毎年30ha程度の用地が分譲されている現状を踏まえると、企業の投資スピードに即応できる工業団地は不足傾向にあり、その整備・確保が課題となっている。

このため、県では、企業の投資スピードに即応できる優良な工業団地を確保するため、市町村が行う工業団地の整備を強力に推進するとともに、市町村の協力も得ながら、新たな工業団地の開発についてもしっかりと検討を行っていく。



録画

その他の質疑 令和7年度の財政運営について／東日本大震災からの復興について／DXの推進について／人口減少対策の取り組みについて

渡辺重益委員

(自民)



議員名簿

質疑 宿泊税について

特別徴収義務者となる宿泊事業者の納得と共感が得られたとはいえないまま、宿泊税の導入が決まったが、導入に反対していた事業者の方々の怒りは収まっていない。引き続き、丁寧に説明をしていくとのことだが、どうやって信頼を回復していくのか。

総務部長 条例施行までの約1年の周知期間を有効に活用し、宿泊事業者に向けた説明と意見交換の場を設ける と回答

今後、条例施行までの約1年の周知期間を有効に活用し、宿泊事業者に向けた説明と意見交換の場を設け、カスタマーセンターの在り方などについて、意見をもらい詰めていきたいと考えている。

また、納税者となる旅行者に向けては、県内外の主要駅や空港などでのポスター掲示や、SNSなどを活用したPRについて、あらゆるチャンネルを活用して取り組んでいきたい。

さらに、こうした取組は施行前だけではなく、施行後においても、誠心誠意、丁寧な説明に努めながら、宿泊事業者の懸念や不安が取り除かれるよう親身に対応していきたい。



録画

その他の質疑 半導体関連予算について／防災対策について／会計年度任用職員の処遇について／全国学力テストについて



佐々木奈津江委員
(県民の声)



議員名簿

質疑 社会全体で支える宮城の子ども・子育てについて

教員の「未配置」解消について、年間を通して国が定めている定数を確保することは最低限の県教委の責任である。年間600人を超える長期休暇が発生しているため、県独自の予算を投入して、各学校に配当定数プラス1名の教員配置を行うことを提案する。教育長の見解と、独自予算投入に対する知事の見解はどうか。

知事・教育長 未配置が生じないような教職員定数の制度設計になるよう、国に対して要望していく と回答

(教育長)

採用数の増加に伴う若い年代の教員の増加、男性育休の取得促進といった背景により、年度途中の産休・育休等の取得により未配置が生じるという課題は、今後ますます深刻化していくものと認識をしている。こうした状況については、全国的・構造的な課題であることから、年度途中での産休・育休等による未配置が生じないような教職員定数の制度設計ができないか、国に対して要望していきたい。

(知事)

義務教育の教職員の定数については、全国どこに住んでいても同じ教育が受けられるよう、国の責任において定められるべきと認識しており、引き続き、国に対して、必要となる教職員定数の措置について要望していく。

録画



その他の質疑 障害の有無に関わらず安心して暮らせる社会の実現について



**天下みゆき委員
(共産)**



議員名簿



**瀬戸健治郎委員
(自民)**



議員名簿

質疑 国民の食料を担う農業県としての宮城について

高温抵抗性をもった品種の開発や種雄牛開発のため、農業全般の研究費予算の増額を求めるがどうか。

農政部長 一般財源に加え、みやぎ環境税等の様々な財源を積極的に活用しながら、引き続き試験研究費予算の確保に努めていく と回答

水稻の高温耐性品種の開発では、今年度、有望な3系統について品種特性を評価するための調査を進めており、高温耐性をより正確に評価するための施設整備に必要な予算の確保に向けて検討を行っていく。

種雄牛の造成に当たっては、令和元年度から脂肪酸の一つであるオレイン酸など新たな指標を選抜に取り入れており、第13回全国和牛能力共進会北海道大会上位入賞に向けて、オレイン酸やサシの細かさの改良が期待できる「百合博」号などを交配種雄牛に選定し、出品牛生産のための交配を11月から開始する。

県としては、一般財源に加え、みやぎ環境税等の様々な財源を積極的に活用しながら、引き続き試験研究費予算の確保に努めていく。



その他の質疑 防災・減災について／教育問題について／福島第一原子力発電所について

録画



遠藤伸幸委員
(公明)



議員名簿

質疑 **高齢者の就労支援充実**について

急増する高齢者の就労の促進に向けて、相談支援の充実や、企業とのマッチング支援などに取り組んでいくべきではないか。

経済商工観光部長 来年度からは、「みやぎジョブカフェ」において、対象年齢の制限を撤廃し、高齢者の相談体制の充実強化を図っていく と回答

これまで県では、県内4か所に設置している「みやぎシゴトサポートセンター」において、高齢者の就職相談やリスキリング支援などを実施し、昨年度は、60歳以上の方の登録が915人に上り、そのうち239人が就職に至っている。

さらに来年度からは、仙台市内に設置している「みやぎジョブカフェ」において、現在はおおむね50歳までとしている対象年齢の制限を撤廃し、高齢者の相談にもしつかり対応できるよう、体制の充実強化を図っていくこととしている。



録画

その他の質疑 持続可能な医療・介護サービスの提供について／社会全体で支える宮城の子ども・子育てについて

質疑 **木材利活用**について

農林水産業の国内外への展開について、現在、気仙沼港から国外へ県北産材が輸出されているようであるが、現況はどうか。

水産林政部長 輸出実績は、県北地域の丸太を中心に、昨年度が計5回で約19,000m³、今年度は8月末現在で計4回、約14,000m³となっている と回答

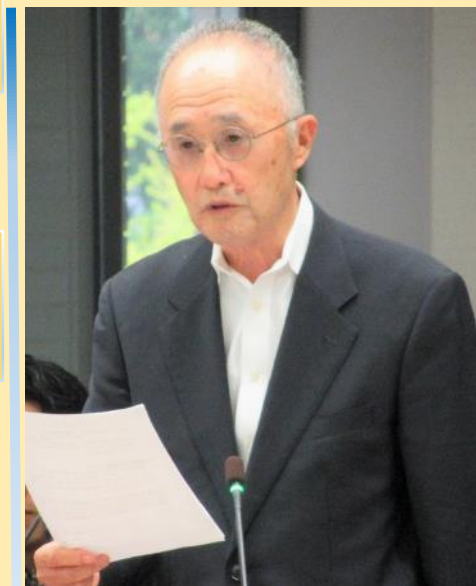
気仙沼港からの丸太の輸出については、ウッドショックの反動で国内の木材需要が低迷し、県内の合板工場においても丸太の受入が制限されたため、新しい販路として、県内の林業団体が中心となり、中国向けの輸出を開始した。

輸出実績については、県北地域の丸太を中心に、昨年度が計5回で約19,000m³、今年度は8月末現在で計4回、約14,000m³となっており、取組は継続されている。



録画

その他の質疑 消防団について／農業者の新規入職について



渡辺忠悦委員
(立無ク)



議員名簿

質疑 次世代放射光施設ナノテラスの安定運営について

ナノテラスは、国と民間の共同運営であるため、利用率が高まるまでの間は、政府系金融機関等のつなぎ融資や国の支援等、安定的に運営されるよう国に強く働きかけていく必要がある。ナノテラスを支える地域パートナーである県としての今後のスタンスとフォローの必要性についてはどうか。

経済商工観光部長 ナノテラスの安定運営に向けては、国とも必要な情報共有を図るなど、しっかりと取り組んでいく と回答

ナノテラスは、国と地域、利用企業が整備・運営費を負担するという、これまでの放射光施設にはない運営方式を採用しており、ナノテラスの安定運営には、財政と運用の両面において、地域パートナーの役割が非常に重要であることから、パートナー同士が連携協力を深め、コアリションメンバーの獲得やナノテラスの利用促進に努めているところである。

引き続き、パートナー同士の連携や協力を深め、より良い運営方法を模索していくこととしているが、世界最先端の研究施設ともいわれるナノテラスの安定運営に向けては、国とも必要な情報共有を図るなど、しっかりと取り組んでいく。



吉川寛康委員
(21世紀ク)



議員名簿



小野寺健委員
(維新)



議員名簿

質疑 宮城県の広報、戦略的広報について

広報は今後、更に重要度が増し、県からアプローチしていく戦略が必要である。広報戦略策定や当事者目線の広報など、伝わる広報への取組を求めるがどうか。

知事 今後とも、他の自治体の先進事例なども参考にしながら、県広報の一層の充実強化に取り組んでいく と回答

県では、広報誌やラジオなど、従来からの広報媒体に加え、インスタグラムやXなどのSNSを活用した情報発信を行っており、各媒体の特性を生かしながら広報活動を展開している。

今月からは、デジタル身分証アプリを活用した「宮城県からのお知らせアプリ」の運用を開始したところであり、県民一人ひとりの属性や興味・関心に応じた情報を直接手元に届けている。

また、自然災害時への備えとして、新たなミニアプリの県内全域での運用開始に向け準備を進めており、デジタル身分証アプリの特性を生かした情報発信の強化に取り組んでいるところである。

今後とも、他の自治体の先進事例なども参考にしながら、県広報の一層の充実強化に取り組んでいく。

